

令和6年9月

令和5年度
(2023年度)

山形村清水高原簡易水道事業会計決算

簡水1

令和5年度 山形村清水高原簡易水道事業会計決算報告書（税込み）

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第41款 水道事業収益	20,654,000	1,035,000	0	21,689,000	21,835,045	146,045	うち、仮受消費税 494,547
第1項 営業収益	5,957,000	△ 673,000	0	5,284,000	5,443,317	159,317	うち、仮受消費税 494,547
第2項 営業外収益	14,697,000	619,000	0	15,316,000	15,302,728	△ 13,272	
第3項 特別利益	0	1,089,000	0	1,089,000	1,089,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支出額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第51款 水道事業費用	13,919,000	1,063,000	0	0	0	0	14,982,000	13,509,796	0	1,472,204	うち、仮払消費税 489,983
第1項 営業費用	12,964,000	907,000	0	0	0	0	13,871,000	12,618,412	0	1,252,588	うち、仮払消費税 489,983
第2項 営業外費用	845,000	156,000	0	0	0	0	1,001,000	891,384	0	109,616	うち、仮払消費税 0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第61款 資本的収入	円 5,712,000	円 0	円 0	円 0	円 5,712,000	円 5,711,000	円 △ 1,000	
第4項 補助金	円 5,712,000	円 0	円 0	円 0	円 5,712,000	円 5,711,000	円 △ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越 額		
第71款 資本的支出	円 12,447,000	円 △ 28,000	円 0	円 0	円 0	円 12,419,000	円 12,369,970	円 0	円 0	円 49,030	円 うち、仮払消費税 84,600
第1項 建設改良費	円 1,015,000	円 △ 28,000	円 0	円 0	円 0	円 987,000	円 938,500	円 0	円 0	円 48,500	円 うち、仮払消費税 84,600
第2項 企業償還金	円 11,425,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 11,425,000	円 11,424,470	円 0	円 0	円 530	
第3項 基金積立金	円 7,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,000	円 7,000	円 0	円 0	円 0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,658,970円は、当年度損益勘定留保資金2,811,989円、当年度末処分利益剰余金2,624,930円、消費税資本的収支調整額84,600円、前年度引継金1,137,451円で補てんした。

令和5年度 山形村清水高原簡易水道事業損益計算書（税抜き）

【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	4,945,470	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他収益	3,300	4,948,770

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,825,099	
(2) 配水及び給水費	1,042,098	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	1,282,132	
(5) 減価償却費	6,907,468	
(6) 資産減耗費	3,450	
(7) 水源対策費	68,182	12,128,429

営業損失 △ 7,179,659

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,562	
(2) 補助金	11,199,237	
(3) 長期前受金戻入	4,098,929	
(4) 雑収益	0	15,302,728

4. 営業外費用

(1) 支払利息	839,384	
(2) 雑支出	132,826	
(3) 特別損失	0	972,210

経常利益 7,150,859

5. 特別利益

(2) その他特別利益	1,089,000	1,089,000
-------------	-----------	-----------

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0	
(2) 固定資産撤去費	0	
(3) たな卸資産廃棄損	0	0

当年度純利益 8,239,859

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 8,239,859

令和5年度 山形村清水高原簡易水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金													資本合計
		資本剰余金								利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	再評価積立金	受贈財産評価額	他会計負担金	寄付金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減価積立金	建設改良積立金	その他積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	30,632,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,632,642
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第 条による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	30,632,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(繰越利益剰余金)	0	30,632,642
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,239,859	8,239,859	8,239,859
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の借入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の特定収入返払	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,239,859	8,239,859	8,239,859
当年度末残高	30,632,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(当年度末処分利益剰余金)	8,239,859	38,872,501

令和5年度 山形村清水高原簡易水道事業剰余金処分計算書 (案)

【単位：円】

	資本金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金
当年度末残高	30,632,642	0	8,239,859
議会の議決による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
自己資本金へ組入れ	0	0	0
未処分消費税の積立て	0	0	0
処分後残高	30,632,642	0	(繰越利益剰余金/繰越欠損金) 8,239,859

令和5年度 山形村清水高原簡易水道事業貸借対照表 (税抜き)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

[資産の部]

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		0	
ロ 建物	730,597		
減価償却累計額	0	730,597	
ハ 構築物	138,040,009		
減価償却累計額	△ 6,907,468	131,132,541	
ニ 機械及び装置	3,599,297		
減価償却累計額	0	3,599,297	
ホ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			135,462,435
(2) 投資			
イ 基金		9,378,369	
投資合計			9,378,369
固定資産合計			144,840,804
2. 流動資産			
(1) 現金預金			5,881,248
(2) 未収金		0	
貸倒引当金		0	34,892
(3) 貯蔵品			0
(4) その他流動資産			0
流動資産合計			5,916,140
3. 繰延資産			0
資産合計			150,756,944

[負債の部]

4. 固定負債			
(1) 企業債		60,247,414	
固定負債合計			60,247,414
5. 流動負債			
(1) 企業債		11,473,354	
(2) 未払金		249,211	
(3) 未払い消費税		52,000	
(4) 引当金		0	
流動負債合計			11,774,565
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		43,961,393	
(2) 収益化累計額		△ 4,098,929	
繰延収益合計			39,862,464
負債合計			111,884,443

[資本の部]

7. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	30,632,642		
ロ 繰入資本金	0		
ハ 組入資本金	0		
自己資本金合計		30,632,642	
資本金合計			30,632,642
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 他会計負担金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減価積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ その他積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	8,239,859		
利益剰余金合計		8,239,859	
剰余金合計			8,239,859
資本合計			38,872,501
負債資本合計			150,756,944

【付属書類】

令和 5 年度 山形村清水高原簡易水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

山形村清水高原簡易水道事業は、令和 5 年度から地方公営企業法の一部（財務規程）を適用し、公営企業会計に移行しました。そのことにより保有資産が明確化し、経営状況がよりの確に把握できるようになります。

今後は、別荘地という立地から大きな給水収益の伸びが見込めない状況で、老朽化が進行する施設や管路をどう維持していくかが課題となっています。

(ア) 業務状況

令和 5 年度における給水人口は 3 4 0 人で、給水区域内普及率は 1 0 0 . 0 % になっております。年間総配水量は 1 9 , 0 7 1 m³、1 日平均配水量 5 2 m³です。前年度に比べ、年間総配水量で 7 7 5 m³ (4 . 2 4 %)、1 日平均配水量で 2 m³ の増でした。年間有収水量は 1 4 , 1 5 1 m³ で、有収率は 7 4 . 2 % となり、前年度に比べ 0 . 6 ポイント増加しました。

(イ) 建設事業の概要

本年度は、低区配水池に電子流量計を設置しました。

(ウ) 財政状況

本年度における収益的収支は、水道事業収益 2 1 , 3 4 0 , 4 9 8 円・水道事業費用 1 3 , 1 0 0 , 6 3 9 円・純利益 8 , 2 3 9 , 8 5 9 円となり、当年度末処分利益剰余金も同額の 8 , 2 3 9 , 8 5 9 円となります。

資本的収支においては、収入額 5 , 7 1 1 , 0 0 0 円に対し支出額 1 2 , 3 6 9 , 9 7 0 円で、差引不足額 6 , 6 5 8 , 9 7 0 円は、当年度分損益勘定留保資金 2 , 8 1 1 , 9 8 9 円、未処分利益剰余金 2 , 6 2 4 , 9 3 0 円、消費税資本的収支調整額 8 4 , 6 0 0 円、前年度引継金 1 , 1 3 7 , 4 5 1 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度から公営企業会計に移行したため、過年度と比較できる項目が限られています。まず、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っており黒字経営と言えます。料金回収率は100%を下回っており、事業における費用の大部分を一般会計からの補助金等で賄われています。減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率と管路経年化率は、過年度の数値がないため比較できません。管路更新率は、平成29年度に行った導水管の布設替工事以降、更新に係る工事は行われていません。

経 営 指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率					162.90%
料 金 回 収 率	47.11%	27.01%	34.48%	16.65%	37.75%
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率					4.85%
管 路 経 年 化 率					34.03%
管 路 更 新 率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	議 決 案 件	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
第38号	令和5年度山形村清水高原簡易水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年 6月 6日	令和5年 6月16日
認定第5号	令和4年度山形村清水高原簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	令和5年 9月 5日	令和5年 9月19日
第45号	令和5年度山形村清水高原簡易水道事業会計補正予算(第2号)	令和5年 9月 5日	令和5年 9月19日
第60号	令和5年度山形村清水高原簡易水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年11月30日	令和5年12月14日
第18号	令和5年度山形村清水高原簡易水道事業会計補正予算(第4号)	令和6年 3月 4日	令和6年 3月14日
第25号	令和6年度山形村清水高原簡易水道事業会計予算	令和6年 3月 4日	令和6年 3月14日

(4) 職員に関する事項

職名別	令和6年3月31日現在職員数(人)	令和5年3月31日現在職員数(人)	増 減
事務職員	0	0	0
技術職員	0	0	0
計	0	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

水道料金(1ヶ月分) 改定 平成11年4月1日		
基本料金	8 m ³ まで 2, 000円	
超過料金	1 m ³ につき	250円

簡水9

2. 工 事

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
低区配水池流量計設置工事	電子メーター・カウンター設置	930,600	令和5年12月11日	令和5年12月15日

3. 業 務

(1) 業務量

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率	備 考
年度末給水人口	人	340	340	0.0	0.0	
計画給水人口	人	2,000	2,000	0.0	0.0	
年度末給水戸数	戸	101	104	△ 3.0	△ 2.9	廃止届3件
有 収 水 量	m ³	14,151	13,466	685.0	5.1	
一日最大配水量	m ³	182	176	6.0	3.4	
一日平均配水量	m ³	52	50	2.1	4.2	
有 収 率	%	74.2	73.6	0.6	0.8	

(2) 収入費用に関する事項 (税抜き)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
営 業 収 益	4,948,770		
給水収益	4,945,470		
受託工事収益	0		
その他収益	3,300		
営 業 外 収 益	15,302,728		
受取利息及び配当金	4,562		
補 助 金	11,199,237		
長期前受金戻入	4,098,929		
雑 収 益	0		
特 別 利 益	1,089,000		
その他特別利益	1,089,000		
合 計	21,340,498		

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
営 業 費 用	12,128,429		
原水及び浄水費	2,825,099		
配水及び給水費	1,042,098		
受託工事費	0		
総 係 費	1,282,132		
減価償却費	6,907,468		
資産減耗費	3,450		
水源対策費	68,182		
営 業 外 費 用	972,210		
支 払 利 息	839,384		
雑 支 出	132,826		
特 別 損 失	0		
過年度損益修正損	0		
合 計	13,100,639		

4. 会 計

(1) 固定資産明細表

・有形固定資産

種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高
					年度当初 累計額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
建 物	円 0	円 730,597	円 0	円 730,597	円 0	円 0	円 0	円 0	円 730,597
構 築 物	0	138,040,009	0	138,040,009	0	6,907,468	0	6,907,468	131,132,541
機械及び装置	0	3,602,747	3,450	3,599,297	0	0	0	0	3,599,297
工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	142,373,353	3,450	142,369,903	0	6,907,468	0	6,907,468	135,462,435

(2) 重要契約の要旨

契 約 の 内 容	契約年月日	契約金額	契約の相手方
水質検査委託業務	令和5年4月3日	828,300	環境未来株式会社
簡易水道施設機器保守点検業務	令和5年4月1日	660,000	大久保メンテナンス工業
簡易水道集中監視システム保守点検業務(隔年)	令和5年10月23日	759,000	大久保メンテナンス工業

(3) 令和5年度企業債償還明細

【単位:円】

区 分	借入総件数	償 還 元 金		償 還 利 息		合 計
		該当件数	金 額	該当件数	金 額	
財 政 融 資 資 金	5	5	5,337,289	5	301,929	5,639,218
地方公共団体金融機構	1	1	42,213	1	12,537	54,750
大蔵省資金運用部	4	4	6,044,968	4	459,616	6,504,584
市中銀行以外の金融機関	1	0	0	1	65,302	65,302
合 計	11	10	11,424,470	11	839,384	12,263,854

(4) 企業債明細書

【単位:円】

種 類	発行年月日	発 行 額	償 還 高		未償還残高	利率%	償還終期
			当年度	償還高累計			
大蔵省資金運用部	平成6年5月27日	21,200,000	1,348,554	21,200,000	0	4.3	令和6年3月25日
大蔵省資金運用部	平成7年5月26日	28,500,000	1,670,256	26,764,820	1,735,180	3.85	令和7年3月25日
大蔵省資金運用部	平成8年5月20日	27,900,000	1,518,182	24,705,680	3,194,320	3.4	令和8年3月25日
大蔵省資金運用部	平成9年5月26日	30,400,000	1,507,976	25,635,140	4,764,860	2.6	令和9年3月25日
財 政 融 資 資 金	平成14年5月20日	6,400,000	275,178	3,978,815	2,421,185	2.1	令和14年3月25日
公営企業金融公庫	平成20年3月25日	1,000,000	42,213	420,199	579,801	2.05	令和18年3月20日
財 政 融 資 資 金	平成29年3月27日	13,200,000	1,650,083	8,248,763	4,951,237	0.01	令和9年3月1日
財 政 融 資 資 金	平成29年3月27日	13,200,000	330,839	659,046	12,540,954	0.8	令和39年3月1日
財 政 融 資 資 金	平成30年3月26日	20,500,000	2,562,372	10,247,952	10,252,048	0.01	令和18年3月20日
財 政 融 資 資 金	平成30年3月26日	20,500,000	518,817	518,817	19,981,183	0.7	令和40年3月1日
長 野 銀 行	令和5年3月15日	11,300,000	0	0	11,300,000	0.561	令和15年3月25日
合 計		194,100,000	11,424,470	122,379,232	71,720,768		

令和5年度山形村清水高原簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,239,859
減価償却費	6,907,468
過年度損益修正等	0
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 4,098,929
受取利息及び受取配当金	△ 4,562
支払利息及び企業債取扱い諸費	839,384
固定資産除却費	3,450
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,635
未払金の増減額(△は減少)	301,211
たな御資産の増減額(△は増加)	0
小計	12,179,246
受取利息及び受取配当金	4,562
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 839,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,344,424

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 853,900
有形固定資産の売却による収入	
その他資本的支出	△ 7,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,711,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,850,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,424,470
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,424,470
資金増加額	4,770,054
資金期首残高	1,111,194
資金期末残高	5,881,248

簡水13
収益費用明細書 (税抜き)

【単位：円】

(収 入)

予 算 科 目				金 額	備 考
款	項	目	節		
4	1	水道事業収益		21,340,498	
	1	営業収益		4,948,770	
		1	給水収益	4,945,470	
			1使用料	4,945,470	
		2	受託工事収益	0	
			1受託工事収益	0	
		3	その他収益	3,300	
			1手数料	3,300	督促手数料(33件)
			3雑収益	0	
	2	営業外収益		15,302,728	
		1	受取利息及び配当金	4,562	
			1受取利息及び配当金	4,562	貯金利息等
		2	他会計補助金	11,199,237	
			1一般会計補助金	11,199,237	水道料金減免に係る一般会計補助金(延べ件数299件)608,237円、基準内補助金5,093,000円、基準外補助金5,498,000円
		4	長期前受金戻入	4,098,929	
			1長期前受金戻入	4,098,929	資本剰余金の収益化
		5	雑収益	0	
			1雑収益	0	
	3	特別収益			
		2	その他特別収益	1,089,000	
			1その他特別収益	1,089,000	落雷によるテレメーター装置破損に係る損害保険金

(支 出)

予 算 科 目				金 額	備 考
款	項	目	節		
5	1	水道事業費用		13,100,639	
	1	営業費用		12,128,429	
		1	原水及び浄水費	2,825,099	
			8備用品費	0	
			13委託料	1,383,000	施設機器保守業務委託600,000円、水質検査業務753,000円、臨時水質検査30,000円
			16修繕費	0	
			18動力費	1,370,599	施設電気料
			19薬品費	71,500	次亜塩素酸ソーダQT25箱
		2	配水及び給水費	1,042,098	
			8備用品費	0	
			13委託料	125,734	検針委託料1名分
			16修繕費	916,364	低区配水池テレメーター修繕900,000円、検測メーター取替16,364円
		3	受託工事費	0	
			16修繕費	0	
			20材料費	0	

		4 総係費	1,282,132	
		8備用品費	7,594	事務用品等
		12通信運搬費	152,070	電話回線使用料146,160円、郵送料等5,910円
		13委託料	858,000	企業会計システム保守委託料168,000円、集中監視システム保守点検委託料690,000円(隔年)
		14手数料	16,148	口座振替窓口振替手数料、ゆうちょ銀行自動払込手数料
		15賃借料	18,000	コンビニ収納システム使用料
		25負担金	200,000	料金徴収担当職員負担金177,000円、賦課徴収事務負担金23,000円
		27保険料	30,320	水道施設火災保険料等
		5 減価償却費	6,907,468	
		30減価償却費	6,907,468	構築物のみ
		6 資産減耗費	3,450	
		31固定資産除却費	3,450	検満メーター更新に伴う機械及び装置除却費
		7 水源対策費	68,182	
		25負担金	68,182	唐沢川水利組合負担金
		2 営業外費用	972,210	
		1 支払利息	839,384	
		33企業債利息	839,384	
		34借入金利息	0	
		3 雑支出	132,826	
		1雑支出	132,826	消費税算定に伴う仕訳
		3 特別損失	0	
		1 過年度損益修正損	0	
		1過年度損益修正損	0	
		2 固定資産撤去費	0	
		15解体処分費	0	

資本的収支明細書 (税込み)

(収 入)

【単位：円】

予 算 科 目				金 額	備 考
款	項	目	節		
6	1	資本的收入		5,711,000	
	4	補助金		5,711,000	
		1	他会計補助金	5,711,000	
			1一般会計補助金	5,711,000	

(支 出)

算 科 目				金 額	備 考
款	項	目	節		
7	1	資本的支出		12,369,970	
	1	建設改良費		938,500	
		1	配水設備費	930,600	
			1 工事請負費	930,600	100mm電子式水道メーター設置工事
		3	メーター費	7,900	
			1 メーター費	7,900	検漏メーター(φ13mm×5・20mm×1)
	2	企業債償還金		11,424,470	
		1	企業債償還金	11,424,470	
			1 元金償還金	11,424,470	
	3	基金積立金		7,000	
		1	基金積立金	7,000	
			1 基金積立金	7,000	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
たな卸資産（貯蔵品）	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
完成土地及び未成土地	個別法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建 物	定額法
その他	定率法

・主な耐用年数

建 物	20～50年
構 築 物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 … 自己所有の固定資産に適応する減価償却方法と同一の方法を採用
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用

3 引当金の計上方法

貸倒引当金 なし

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

貸倒引当金の取り崩し なし

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。